

- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 表示方法の変更

### 損益計算書

電気事業会計規則の改正により、前期まで「託送収益」に含めて表示していた振替供給によって得た収益を、当期から「事業者間精算収益」として表示している。

なお、前期の「託送収益」に含めていた振替供給によって得た収益の金額は、3,795百万円である。

## 追 加 情 報

### 1 貸借対照表

電気事業会計規則の改正により、当期から「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立及び管理に関する法律(平成17年法律第48号)」に基づく積立金の額を「使用済燃料再処理等積立金」として資産の部に表示している。

### 2 損益計算書

平成17年4月1日から附帯事業である「蓄熱事業」の受託対象を一般電気空調システムまで拡大し、事業名称を「空調事業」へ変更している。これにより、当期から「蓄熱事業営業費用」及び「蓄熱事業営業収益」を、それぞれ「空調事業営業費用」及び「空調事業営業収益」に名称変更している。

## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,320,084百万円
- 2 偶発債務  
 保証債務 192,877百万円  
 保証予約債務 344百万円  
 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 189,266百万円
- 3 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額
- |             |                 |           |
|-------------|-----------------|-----------|
| 空調事業        | 専用固定資産          | 11,875百万円 |
|             | 他事業との共用固定資産の配賦額 | 8百万円      |
|             | 合計額             | 11,884百万円 |
| 光ファイバ心線貸し事業 | 専用固定資産          | 20,276百万円 |
|             | 他事業との共用固定資産の配賦額 | 1,302百万円  |
|             | 合計額             | 21,579百万円 |
| ガス供給事業      | 他事業との共用固定資産の配賦額 | -百万円      |